

令和2年度  
(2020年度)

平生町財務書類  
【統一的な基準】

令和4年3月

山口県平生町

## 1. 作成の経緯・目的

### 新公会計制度導入について

地方公共団体の公会計（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から「現金主義・単式簿記」を採用しています。

この現金主義会計では、社会資本整備に投資された蓄積とそのために抱えている負債といったストック情報や、建物の減価償却費や退職給付引当金等のコスト情報を把握することができません。

現金主義会計の補完として、現金だけでなく、資産・負債の移動、収益、費用などを「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入した財務書類を作成することで、財政の透明性を高め、財政の効率化・適正化を推進する統一的な地方公会計の整備が進められてきました。

### 統一的な基準について

平成 26 年度、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が総務省から示されました。

会計処理方法として、複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を記録・表示することが示されました。

平成 29 年度までに地方公会計の整備として、企業会計的手法を用いた財務書類を作成し、公表することが求められました。

### 本町の取組

本町では、地方財政状況調査（決算統計）の数値を基に、総務省方式改訂モデルを採用し、平成 22 年度決算分から財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成して、公表してきました。

平成 27 年度には、資産に関する基礎資料として平成 26 年度末の固定資産台帳整備を行い、平成 28 年度決算分から、新公会計制度のもと、統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

## 2. 「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」との主な相違点

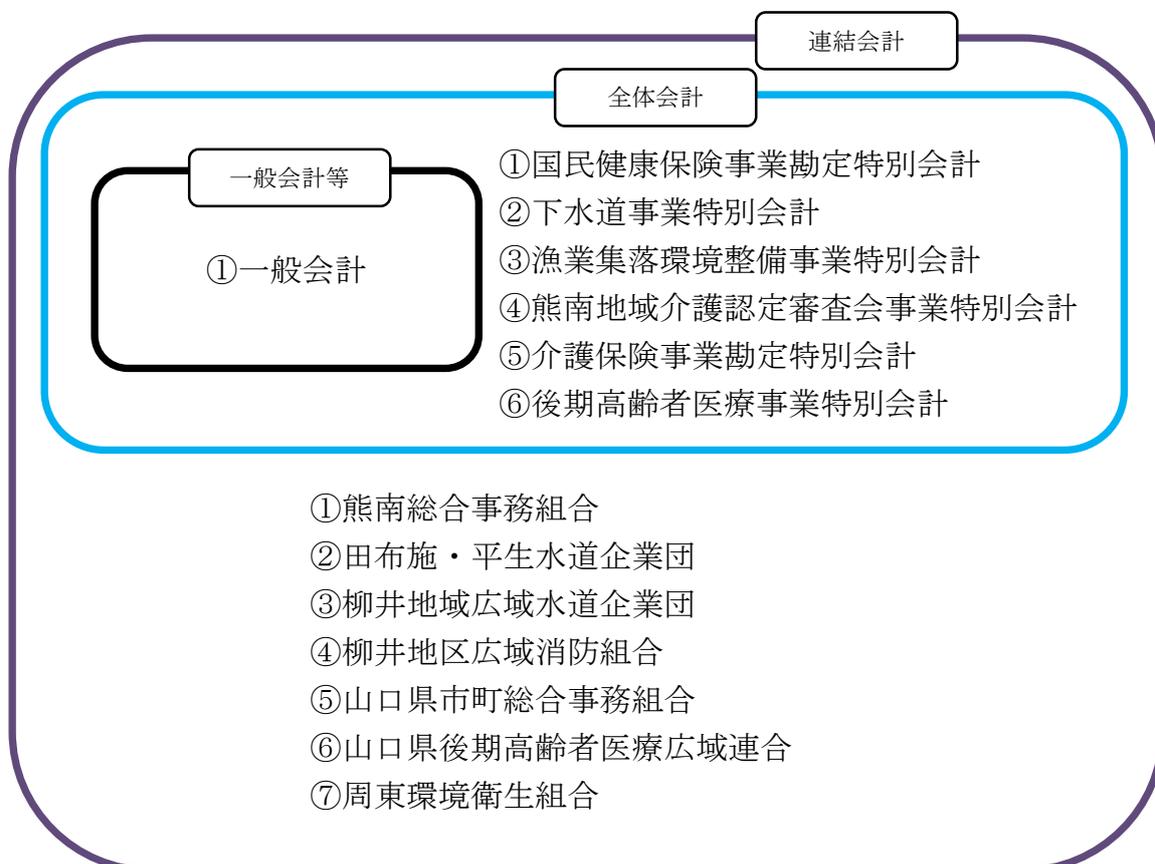
相違点（主なもの）	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
①発生主義・複式簿記の導入	決算統計データを活用して財務書類を作成	伝票発生の都度（日々仕訳）又は期末一括で複式仕訳（決算統計データ活用からの脱却） 平生町は期末一括方式を採用
②固定資産台帳の整備	固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない	固定資産台帳の整備が前提 公共施設等のマネジメントにも活用可能
③比較可能性の確保	基準モデルや総務省方式改訂モデル、東京都方式や大阪府方式といった複数の方式が存在し、比較不可能	統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較が可能

## 3. 作成基準日

令和3年3月31日

作成基準日は、各会計年度の最終日としています。地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

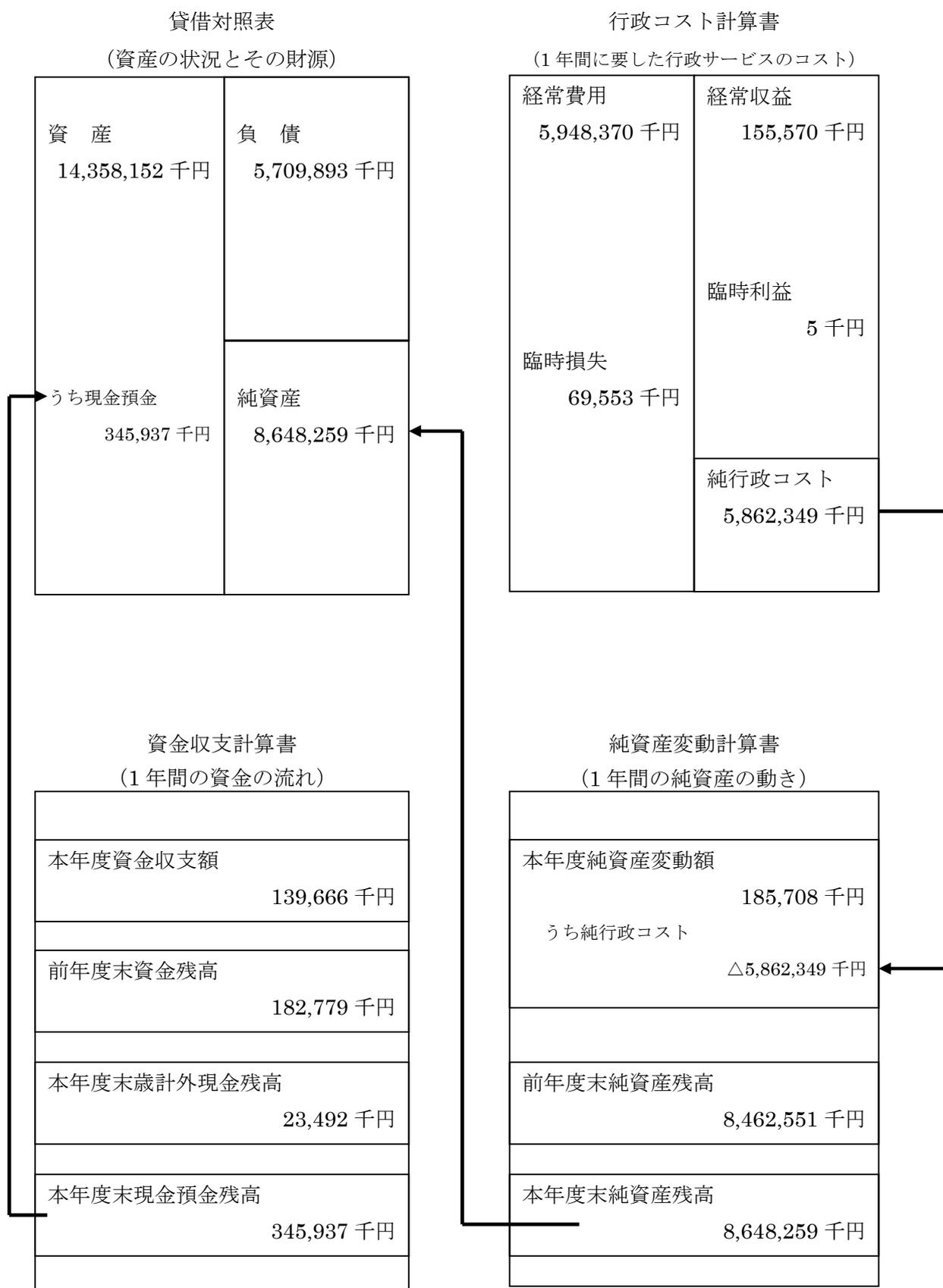
## 4. 対象とする会計の範囲



## 5. 令和2年度の決算状況（一般会計等）・財務書類4表の概要

一般会計等における令和2年度決算の状況は、次のとおりです。

財務書類4表は、下記の図のように関連しています。



## 6. 各財務諸表の説明 (一般会計等)

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,630,064	固定負債	5,095,655
有形固定資産	11,138,567	地方債	3,954,524
事業用資産	5,111,544	長期未払金	-
土地	2,895,907	退職手当引当金	1,044,360
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,262,618	その他	96,771
建物減価償却累計額	-6,156,747	流動負債	614,238
工作物	371,452	1年内償還予定地方債	470,762
工作物減価償却累計額	-295,413	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,368
航空機	-	預り金	23,492
航空機減価償却累計額	-	その他	52,616
その他	-	負債合計	5,709,893
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	33,727	固定資産等形成分	14,002,079
インフラ資産	5,805,591	余剰分(不足分)	-5,353,820
土地	1,121,391		
建物	87,370		
建物減価償却累計額	-72,156		
工作物	11,092,224		
工作物減価償却累計額	-6,457,239		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	34,000		
物品	716,850		
物品減価償却累計額	-495,417		
無形固定資産	9,373		
ソフトウェア	9,373		
その他	-		
投資その他の資産	2,482,124		
投資及び出資金	2,012,751		
有価証券	-		
出資金	2,012,751		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	28,202		
長期貸付金	-		
基金	442,921		
減債基金	-		
その他	442,921		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,750		
流動資産	728,089		
現金預金	345,937		
未収金	11,308		
短期貸付金	-		
基金	372,016		
財政調整基金	366,697		
減債基金	5,318		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,172		
資産合計	14,358,152	純資産合計	8,648,259
		負債及び純資産合計	14,358,152

## (1)貸借対照表とは（一般会計等）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、平生町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しています。

表の右側では、町債などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」を表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

### [用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など</li> <li>・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など</li> </ul> <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権</li> <li>・基金：財政調整基金</li> <li>・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額</li> </ul>	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの</li> <li>・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額</li> </ul> <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど</li> </ul> <p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。</li> </ul>
--	--

## (2)貸借対照表からわかること（一般会計等）

資産総額は前年度から2,402万8千円増加し、143億5,815万2千円となり、そのうち有形固定資産の割合が77.6%となっています。増加の主な要因は、建設仮勘定（新庁舎整備事業等）の増加、税収等の増加、他会計への繰出金等の減少に伴う現金預金の増加によるものです。

負債総額は前年度から1億6,168万円減少し、57億989万3千円となっています。減少の主な要因は、地方債（固定負債）の減少（1億7,747万6千円）によるものです。

### ① 住民一人当たり資産額・負債額

項目	令和2年度	令和元年度
資産合計 (a)	143億5,815万2千円	143億3,412万4千円
負債合計 (b)	57億989万3千円	58億7,157万3千円
住民基本台帳人口 (c)	11,600人 (R3.1.1現在)	11,795人 (R2.1.1現在)
住民一人当たり資産額 (a/c)	123万8千円	121万5千円
住民一人当たり負債額 (b/c)	49万2千円	49万8千円

## ②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率から、これまでに形成されたストックである資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

項目	令和2年度	令和元年度
資産合計 (a)	143 億 5,815 万 2 千円	143 億 3,412 万 4 千円
歳入総額 (b)	68 億 7,909 万 9 千円	51 億 6,166 万 3 千円
歳入額対資産比率 (a/b)	2.09 年	2.78 年

## ③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

項目	令和2年度	令和元年度
減価償却累計額 (a)	134 億 7,697 万 2 千円	130 億 694 万 6 千円
有形固定資産合計 (b)	111 億 3,856 万 7 千円	111 億 9,456 万 9 千円
土地等の非償却資産 (c)	41 億 2,570 万 6 千円	40 億 6,714 万円
有形固定資産減価償却率 (a/(b-c+a))	65.8%	64.6%

## ④純資産比率

総資産に対する返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表しています。

項目	令和2年度	令和元年度
純資産 (a)	86 億 4,825 万 9 千円	84 億 6,255 万 1 千円
資産合計 (b)	143 億 5,815 万 2 千円	143 億 3,412 万 4 千円
純資産比率 (a/b)	60.2%	59.0%

## ⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対する、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

項目	令和2年度	令和元年度
地方債残高※ (a)	19 億 9,012 万 4 千円	20 億 5,632 万 7 千円
有形・無形固定資産合計 (b)	111 億 4,794 万円	112 億 1,087 万 7 千円
社会資本等形成の 世代間負担比率 (a/b)	17.9%	18.3%

※臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除く。

## 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	5,948,370
業務費用	2,394,157
人件費	977,562
職員給与費	736,947
賞与等引当金繰入額	67,368
退職手当引当金繰入額	-
その他	173,246
物件費等	1,363,054
物件費	797,067
維持補修費	151,354
減価償却費	414,633
その他	-
その他の業務費用	53,541
支払利息	33,378
徴収不能引当金繰入額	1,865
その他	18,299
移転費用	3,554,213
補助金等	2,524,305
社会保障給付	264,993
他会計への繰出金	764,523
その他	392
経常収益	155,570
使用料及び手数料	41,735
その他	113,835
純経常行政コスト	5,792,801
臨時損失	69,553
災害復旧事業費	59,309
資産除売却損	10,244
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5
資産売却益	5
その他	-
純行政コスト	5,862,349

## (1) 行政コスト計算書とは（一般会計等）

1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

なお、「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

### [用語解説]

- ・人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：町民への補助金や、児童福祉・医療費給付などの社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

## (2) 行政コスト計算書からわかること（一般会計等）

令和2年度の経常費用合計から、使用料等（経常収益）を差し引いた純経常行政コストは、57億9,280万1千円になります。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、58億6,234万9千円となり、この不足部分（純行政コスト）については、町税などの一般財源や国・県補助金などで賅っています。

本年度は、新型コロナウイルス感染症対応による特別定額給付金事業、町内事業所支援事業などの補助金等の増加により、純行政コストが増加しています。

### ① 住民一人当たり行政コスト

項目	令和2年度	令和元年度
純行政コスト (a)	58億6,234万9千円	45億1,207万1千円
住民基本台帳人口 (b)	11,600人 (R3.1.1現在)	11,795人 (R2.1.1現在)
住民一人当たり行政コスト (a/b)	50万5千円	38万3千円

### ② 受益者負担比率

経常収益（使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表しています。

項目	令和2年度	令和元年度
経常収益 (a)	1億5,557万円	1億8,898万2千円
経常費用 (b)	59億4,837万円	45億2,600万9千円
受益者負担比率 (a/b)	2.6%	4.2%

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	8,462,551	14,126,496	-5,663,945	
純行政コスト(△)	-5,862,349		-5,862,349	
財源	5,942,556		5,942,556	
税収等	3,682,496		3,682,496	
国県等補助金	2,260,060		2,260,060	
本年度差額	80,207		80,207	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-263,233	263,233	
有形固定資産等の減少		212,880	-212,880	
貸付金・基金等の増加		-414,633	414,633	
貸付金・基金等の減少		238,452	-238,452	
資産評価差額		-299,932	299,932	
無償所管換等	93,887	93,887		
その他	11,614	44,929	-33,315	
本年度純資産変動額	185,708	-124,417	310,125	
本年度末純資産残高	8,648,259	14,002,079	-5,353,820	

## (1) 純資産変動計算書とは（一般会計等）

「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が令和2年度中にどのように増減したかを表示したものです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

### [用語解説]

- ・純行政コスト（△）：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
  - ・財源：「税収等」地方税、地方交付税、地方譲与税等「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
  - ・資産評価差額：有価証券等の無償による増減
  - ・無償所管差額：固定資産の無償取得・譲渡による増減
- ※「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

## (2) 純資産変動計算書からわかること（一般会計等）

令和2年度における純資産については、税収や補助金等の財源が行政コスト計算書により算出した純行政コスト（△）を上回り、また、無償所管換等の増加により、1億8,570万8千円増加し、86億4,825万9千円となりました。

### ①行政コスト対税収等比率

純行政コストから臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストを、税収や補助金などの財源で、どの程度賄うことができたかを表します。

項目	令和2年度	令和元年度
純経常行政コスト (a)	57億9,280万1千円	43億3,702万7千円
財源（税収、補助金等）(b)	59億4,255万6千円	44億3,342万6千円
行政コスト対税収等比率 (a/b)	97.5%	97.8%

## 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,539,607
業務費用支出	1,985,394
人件費支出	979,072
物件費等支出	958,666
支払利息支出	33,378
その他の支出	14,279
移転費用支出	3,554,213
補助金等支出	2,524,305
社会保障給付支出	264,993
他会計への繰出支出	764,523
その他の支出	392
業務収入	6,014,086
税収等収入	3,681,079
国県等補助金収入	2,204,966
使用料及び手数料収入	42,879
その他の収入	85,161
臨時支出	59,309
災害復旧事業費支出	59,309
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>415,170</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	429,858
公共施設等整備費支出	191,406
基金積立金支出	204,227
投資及び出資金支出	34,226
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	336,906
国県等補助金収入	41,045
基金取崩収入	295,856
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	5
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-92,953</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	527,776
地方債償還支出	468,465
その他の支出	59,312
財務活動収入	345,225
地方債発行収入	331,177
その他の収入	14,048
<b>財務活動収支</b>	<b>-182,551</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>139,666</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>182,779</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>322,445</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>13,198</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>10,294</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>23,492</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>345,937</b>

## (1)資金収支計算書とは（一般会計等）

1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、町債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

### [用語解説]

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
  - ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
  - ・業務収入：町税、使用料・手数料など
- 投資活動収支：資産の形成に関する収入と支出
  - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
  - ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など
- 財務活動収支：資金の調達や運用に関する収入と支出
  - ・財務活動支出：町債の償還や基金積立金など
  - ・財務活動収入：町債の借入や基金繰入金など

## (2)資金収支計算書からわかること（一般会計等）

令和2年度における資金収支は、1億3,966万6千円の増加となりました。その結果、本年度末資金残高は、3億2,244万5千円となります。

なお、財務活動収支が、△1億8,255万1千円となっています。これは、地方債の借入に係る収入よりも、地方債の償還に係る支出の方が多いいことを表し、地方債残高を着実に減少することができています。

### ①基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

本町は、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が黒字となっており、行政サービスに必要な資金を、借金なしに賄うことができています。

項目	令和2年度	令和元年度
業務活動収支 (a) (支払利息支出を除く)	4億4,854万8千円	3億6,741万5千円
投資活動収支 (b) (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△1億8,458万1千円	△5,154万5千円
基礎的財政収支 (a+b)	2億6,396万7千円	3億1,587万円

## 7. 各財務諸表の説明 (全体会計)

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	19,895,422	固定負債	9,379,365
有形固定資産	17,061,704	地方債等	8,224,764
事業用資産	5,111,544	長期未払金	-
土地	2,895,907	退職手当引当金	1,044,360
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,262,618	その他	110,241
建物減価償却累計額	-6,156,747	流動負債	1,028,902
工作物	371,452	1年内償還予定地方債等	870,199
工作物減価償却累計額	-295,413	未払金	2,773
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	75,473
航空機	-	預り金	23,492
航空機減価償却累計額	-	その他	56,964
その他	-	負債合計	10,408,266
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	33,727	固定資産等形成分	20,267,437
インフラ資産	11,709,673	余剰分(不足分)	-10,006,203
土地	1,133,607	他団体出資等分	-
建物	383,549		
建物減価償却累計額	-220,068		
工作物	21,301,647		
工作物減価償却累計額	-10,940,029		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	50,967		
物品	777,283		
物品減価償却累計額	-536,796		
無形固定資産	17,843		
ソフトウェア	17,843		
その他	-		
投資その他の資産	2,815,875		
投資及び出資金	2,012,751		
有価証券	-		
出資金	2,012,751		
その他	-		
長期延滞債権	51,566		
長期貸付金	-		
基金	756,269		
減債基金	-		
その他	756,269		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,712		
流動資産	774,078		
現金預金	385,824		
未収金	18,627		
短期貸付金	-		
基金	372,016		
財政調整基金	366,697		
減債基金	5,318		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,388		
繰延資産	-	純資産合計	10,261,234
資産合計	20,669,500	負債及び純資産合計	20,669,500

## (1)貸借対照表とは（全体会計）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、平生町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しています。

表の右側では、町債などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」を表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

### [用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など</li> <li>・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など</li> </ul> <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権</li> <li>・基金：財政調整基金</li> <li>・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額</li> </ul>	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの</li> <li>・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額</li> </ul> <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど</li> </ul>
	<p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。</li> </ul>

## (2)貸借対照表からわかること（全体会計）

資産総額は206億6,950万円となり、前年度から1億7,557万1千円減少しています。

下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が63億1,134万8千円、負債総額が46億9,837万3千円多くなっています。

### ① 住民一人当たり資産額・負債額

項目	令和2年度	令和元年度
資産合計 (a)	206億6,950万円	208億4,507万1千円
負債合計 (b)	104億826万6千円	107億2,750万円
住民基本台帳人口 (c)	11,600人 (R3.1.1現在)	11,795人 (R2.1.1現在)
住民一人当たり資産額 (a/c)	178万2千円	176万7千円
住民一人当たり負債額 (b/c)	89万7千円	90万9千円

## ②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率から、これまでに形成されたストックである資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

項目	令和2年度	令和元年度
資産合計 (a)	206 億 6,950 万円	208 億 4,507 万 1 千円
歳入総額 (b)	102 億 8,763 万 8 千円	84 億 8,221 万 5 千円
歳入額対資産比率 (a/b)	2.01 年	2.46 年

## ③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

項目	令和2年度	令和元年度
減価償却累計額 (a)	181 億 4,905 万 3 千円	175 億 2,764 万円
有形固定資産合計 (b)	170 億 6,170 万 4 千円	172 億 5,064 万 6 千円
土地等の非償却資産 (c)	41 億 5,488 万 9 千円	41 億 823 万 8 千円
有形固定資産減価償却率 (a/(b-c+a))	58.4%	57.1%

## ④純資産比率

総資産に対する返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表しています。

項目	令和2年度	令和元年度
純資産 (a)	102 億 6,123 万 4 千円	101 億 1,757 万 1 千円
資産合計 (b)	206 億 6,950 万円	208 億 4,507 万 1 千円
純資産比率 (a/b)	49.6%	48.5%

## ⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対する、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

項目	令和2年度	令和元年度
地方債残高※ (a)	66 億 5,980 万 1 千円	68 億 8,341 万 7 千円
有形・無形固定資産合計 (b)	170 億 7,954 万 7 千円	172 億 7,430 万 2 千円
社会資本等形成の 世代間負担比率 (a/b)	39.0%	39.8%

※臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除く。

# 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	8,947,031
業務費用	2,913,332
人件費	1,068,459
職員給与費	810,911
賞与等引当金繰入額	75,473
退職手当引当金繰入額	-
その他	182,075
物件費等	1,694,807
物件費	906,740
維持補修費	158,236
減価償却費	629,831
その他	-
その他の業務費用	150,067
支払利息	103,343
徴収不能引当金繰入額	4,876
その他	41,848
移転費用	6,033,699
補助金等	5,761,260
社会保障給付	266,359
その他	6,080
経常収益	304,362
使用料及び手数料	189,104
その他	115,258
純経常行政コスト	8,642,669
臨時損失	69,553
災害復旧事業費	59,309
資産除売却損	10,244
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5
資産売却益	5
その他	-
純行政コスト	8,712,217

## (1) 行政コスト計算書とは（全体会計）

1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

なお、「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

### [用語解説]

- ・人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：町民への補助金や、児童福祉・医療費給付などの社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

## (2) 行政コスト計算書からわかること（全体会計）

令和2年度の経常費用合計から、使用料等（経常収益）を差し引いた純経常行政コストは、86億4,266万9千円になります。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、87億1,221万7千円となり、この不足部分（純行政コスト）については、町税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

### ① 住民一人当たり行政コスト

項目	令和2年度	令和元年度
純行政コスト (a)	87億1,221万7千円	72億9,763万1千円
住民基本台帳人口 (b)	11,600人 (R3.1.1現在)	11,795人 (R2.1.1現在)
住民一人当たり行政コスト (a/b)	75万1千円	61万9千円

### ② 受益者負担比率

経常収益（使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表しています。

項目	令和2年度	令和元年度
経常収益 (a)	3億436万2千円	3億3,864万9千円
経常費用 (b)	89億4,703万1千円	74億6,123万6千円
受益者負担比率 (a/b)	3.4%	4.5%

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,117,571	20,529,402	-10,411,831	-
純行政コスト(△)	-8,712,217		-8,712,217	-
財源	8,766,461		8,766,461	-
税金等	4,687,535		4,687,535	-
国県等補助金	4,078,927		4,078,927	-
本年度差額	54,244		54,244	-
固定資産等の変動(内部変動)		-384,699	384,699	
有形固定資産等の増加		312,342	-312,342	
有形固定資産等の減少		-629,831	629,831	
貸付金・基金等の増加		347,974	-347,974	
貸付金・基金等の減少		-415,184	415,184	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	77,805	77,805		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	11,614	44,929	-33,315	
本年度純資産変動額	143,663	-261,965	405,628	-
本年度末純資産残高	10,261,234	20,267,437	-10,006,203	-

## (1) 純資産変動計算書とは（全体会計）

「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が令和元年度中にどのように増減したかを表示したものです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

### [用語解説]

- ・純行政コスト（△）：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
  - ・財源：「税収等」地方税、地方交付税、地方譲与税等「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
  - ・資産評価差額：有価証券等の無償による増減
  - ・無償所管差額：固定資産の無償取得・譲渡による増減
- ※「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

## (2) 純資産変動計算書からわかること（全体会計）

令和2年度における純資産については、1億4,366万3千円増加し、102億6,123万4千円となりました。

### ① 行政コスト対税収等比率

純行政コストから臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストを、税収や補助金などの財源で、どの程度賄うことができたかを表します。

項目	令和2年度	令和元年度
純経常行政コスト (a)	86億4,266万9千円	71億2,258万7千円
財源（税収、補助金等）(b)	87億6,646万1千円	72億5,729万3千円
行政コスト対税収等比率 (a/b)	98.6%	98.1%

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,312,160
業務費用支出	2,280,965
人件費支出	1,068,947
物件費等支出	1,075,220
支払利息支出	103,343
その他の支出	33,455
移転費用支出	6,031,195
補助金等支出	5,761,260
社会保障給付支出	266,359
その他の支出	3,576
業務収入	8,951,435
税収等収入	4,688,921
国県等補助金収入	3,983,600
使用料及び手数料収入	190,204
その他の収入	88,710
臨時支出	59,309
災害復旧事業費支出	59,309
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	579,966
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	638,380
公共施設等整備費支出	290,869
基金積立金支出	313,286
投資及び出資金支出	34,226
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	486,039
国県等補助金収入	81,279
基金取崩収入	404,756
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	5
その他の収入	-
投資活動収支	-152,341
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	915,459
地方債等償還支出	852,178
その他の支出	63,281
財務活動収入	571,525
地方債等発行収入	557,477
その他の収入	14,048
財務活動収支	-343,934
本年度資金収支額	83,692
前年度末資金残高	278,639
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	362,331
前年度末歳計外現金残高	13,198
本年度歳計外現金増減額	10,294
本年度末歳計外現金残高	23,492
本年度末現金預金残高	385,824

## (1)資金収支計算書とは（全体会計）

1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、町債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

### [用語解説]

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
  - ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
  - ・業務収入：町税、使用料・手数料など
- 投資活動収支：資産の形成に関する収入と支出
  - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
  - ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など
- 財務活動収支：資金の調達や運用に関する収入と支出
  - ・財務活動支出：町債の償還や基金積立金など
  - ・財務活動収入：町債の借入や基金繰入金など

## (2)資金収支計算書からわかること（全体会計）

令和2年度における資金収支は、8,369万2千円の増加となりました。その結果、本年度末資金残高は、3億6,233万1千円となります。

### ①基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

本町は、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が黒字となっており、行政サービスに必要な資金を、借金なしに賄うことができます。

項目	令和2年度	令和元年度
業務活動収支（a） （支払利息支出を除く）	6億8,330万9千円	6億7,497万9千円
投資活動収支（b） （基金積立支出及び基金取崩収入を除く）	△2億4,381万1千円	△1億1,356万9千円
基礎的財政収支（a+b）	4億3,949万8千円	5億6,141万円

## 8. 各財務諸表の説明 (連結会計)

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	24,686,928	固定負債	13,240,158
有形固定資産	22,607,329	地方債等	9,873,708
事業用資産	5,773,356	長期未払金	-
土地	3,180,403	退職手当引当金	1,278,042
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,900,025	その他	2,088,407
建物減価償却累計額	-6,615,073	流動負債	1,371,627
工作物	1,162,989	1年内償還予定地方債等	1,136,888
工作物減価償却累計額	-888,716	未払金	43,621
船舶	32,724	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-32,724	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	96,141
航空機	-	預り金	37,672
航空機減価償却累計額	-	その他	57,305
その他	-	負債合計	14,611,785
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	33,727	固定資産等形成分	25,093,590
インフラ資産	16,314,225	余剰分(不足分)	-13,824,893
土地	1,345,997	他団体出資等分	-
建物	687,023		
建物減価償却累計額	-352,838		
工作物	28,795,921		
工作物減価償却累計額	-14,230,530		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	68,653		
物品	2,249,338		
物品減価償却累計額	-1,729,591		
無形固定資産	943,127		
ソフトウェア	18,158		
その他	924,969		
投資その他の資産	1,136,472		
投資及び出資金	69,416		
有価証券	21,840		
出資金	47,576		
その他	-		
長期延滞債権	51,930		
長期貸付金	6,699		
基金	1,013,143		
減債基金	-		
その他	1,013,143		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,716		
流動資産	1,193,554		
現金預金	714,607		
未収金	70,433		
短期貸付金	2,796		
基金	403,866		
財政調整基金	398,548		
減債基金	5,318		
棚卸資産	4,238		
その他	1		
徴収不能引当金	-2,388		
繰延資産	-	純資産合計	11,268,697
資産合計	25,880,482	負債及び純資産合計	25,880,482

## (1)貸借対照表とは（連結会計）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、平生町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しています。

表の右側では、町債などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」を表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

### [用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など</li> <li>・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など</li> </ul> <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権</li> <li>・基金：財政調整基金</li> <li>・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額</li> </ul>	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの</li> <li>・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額</li> </ul> <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど</li> </ul>
	<p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。</li> </ul>

## (2)貸借対照表からわかること（連結会計）

資産総額は258億8,048万2千円となり、前年度から4億1,010万3千円減少しています。

水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が115億2,233万円、負債総額が89億189万2千円多くなっています。

### ① 住民一人当たり資産額・負債額

項目	令和2年度	令和元年度
資産合計 (a)	258億8,048万2千円	262億9,058万5千円
負債合計 (b)	146億1,178万5千円	152億3,663万3千円
住民基本台帳人口 (c)	11,600人 (R3.1.1現在)	11,795人 (R2.1.1現在)
住民一人当たり資産額 (a/c)	223万1千円	222万9千円
住民一人当たり負債額 (b/c)	126万円	129万2千円

# 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	11,241,939
業務費用	4,070,095
人件費	1,457,666
職員給与費	1,071,715
賞与等引当金繰入額	96,141
退職手当引当金繰入額	90,792
その他	199,018
物件費等	2,391,032
物件費	1,280,678
維持補修費	208,018
減価償却費	902,335
その他	-
その他の業務費用	221,397
支払利息	140,072
徴収不能引当金繰入額	4,881
その他	76,444
移転費用	7,171,843
補助金等	6,886,923
社会保障給付	266,359
その他	18,561
経常収益	763,693
使用料及び手数料	631,430
その他	132,263
純経常行政コスト	10,478,245
臨時損失	73,641
災害復旧事業費	59,309
資産除売却損	14,228
損失補償等引当金繰入額	-
その他	105
臨時利益	12
資産売却益	12
その他	-
純行政コスト	10,551,874

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,053,953	25,606,864	-14,552,911	-
純行政コスト(△)	-10,551,874		-10,551,874	-
財源	10,687,152		10,687,152	-
税金等	5,630,996		5,630,996	-
国県等補助金	5,056,156		5,056,156	-
本年度差額	135,278		135,278	-
固定資産等の変動(内部変動)		-598,531	598,531	
有形固定資産等の増加		429,318	-395,093	
有形固定資産等の減少		-906,528	906,528	
貸付金・基金等の増加		340,593	-374,819	
貸付金・基金等の減少		-461,914	461,914	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	77,805	77,805		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-9,953	-37,477	27,524	-
その他	11,614	44,929	-33,315	
本年度純資産変動額	214,744	-513,274	728,018	-
本年度末純資産残高	11,268,697	25,093,590	-13,824,893	-

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,327,186
業務費用支出	3,057,447
人件費支出	1,350,942
物件費等支出	1,499,155
支払利息支出	140,072
その他の支出	67,279
移転費用支出	7,269,739
補助金等支出	6,886,923
社会保障給付支出	266,359
その他の支出	116,456
業務収入	11,268,497
税収等収入	5,576,905
国県等補助金収入	4,960,830
使用料及び手数料収入	624,937
その他の収入	105,825
臨時支出	59,601
災害復旧事業費支出	59,309
その他の支出	292
臨時収入	-
業務活動収支	881,710
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	746,810
公共施設等整備費支出	406,765
基金積立金支出	328,717
投資及び出資金支出	10,920
貸付金支出	407
その他の支出	-
投資活動収入	562,290
国県等補助金収入	95,265
基金取崩収入	442,823
貸付金元金回収収入	3,451
資産売却収入	12
その他の収入	20,739
投資活動収支	-184,520
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,179,204
地方債等償還支出	1,115,492
その他の支出	63,712
財務活動収入	585,867
地方債等発行収入	574,666
その他の収入	11,201
財務活動収支	-593,337
本年度資金収支額	103,853
前年度末資金残高	587,535
比例連結割合変更に伴う差額	-996
本年度末資金残高	690,392
前年度末歳計外現金残高	13,918
本年度歳計外現金増減額	10,298
本年度末歳計外現金残高	24,216
本年度末現金預金残高	714,607